

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第42期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
【英訳名】	BUSINESS BANK CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一成
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3343)6680
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮武 晴明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3343)6680
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮武 晴明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	-	-	-	2,187,149	9,183,601
経常利益 (千円)	-	-	-	57,621	1,216,066
当期純利益 (千円)	-	-	-	18,603	13,699
純資産額 (千円)	-	-	-	1,028,490	1,416,070
総資産額 (千円)	-	-	-	4,114,431	31,686,699
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	440.00	583.71
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	7.96	5.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	25.0	4.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.8	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	152.8	820.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	48,354	20,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,040,629	1,476,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,421,115	3,790,672
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	820,158	3,154,399
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	258 (331)	311 (363)

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高については、消費税等を含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,005,628	1,431,281	1,598,471	1,883,679	1,965,588
経常利益 (千円)	200,859	214,199	320,808	36,566	135,235
当期純利益 (千円)	102,947	112,207	182,684	12,865	68,934
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	89,000	108,750	257,800	257,800	507,732
発行済株式総数 (千株)	130	138	2,337	2,337	2,466
純資産額 (千円)	293,802	445,422	986,024	1,022,752	1,465,567
総資産額 (千円)	732,000	915,276	1,592,522	2,007,616	4,967,620
1株当たり純資産額 (円)	2,260.02	3,210.25	421.82	437.54	604.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	837.96	839.34	93.71	5.50	29.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	48.7	61.9	50.9	29.5
自己資本利益率 (%)	49.7	30.4	25.5	1.3	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	14.6	220.9	163.1
配当性向 (%)	-	-	10.7	181.7	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,471	7,859	28,427	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,965	76,030	27,236	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,704	109,561	192,119	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	173,839	351,571	488,026	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	51 (-)	61 (-)	73 (-)	73 (-)	63 (-)

(注) 1. 売上高については、消費税等を含んでおりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第38期につきましては、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、第39期及び第40期につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 第41期より連結財務諸表を作成しておりますので、第41期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第38期及び第39期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしておらず期中平均株価が把握できないため、また第40期は平成15年9月17日付で店頭登録しておりますが、登録前は期中平均株価が把握できないため、登録以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第38期及び第39期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

6. 平成15年4月10日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。

なお、第40期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更(東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始)
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	SAPジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年1月	朝日アーサーアンダーセン株式会社(現ペリングポイント株式会社)との受託業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社(現日本ピープルソフト株式会社)の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B.B.インキュベーション(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンブラザ(現・連結子会社)を設立
平成16年9月	株式会社中野サンブラザは、株式会社まちづくり中野21(現・持分法適用関連会社)を設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウス(現・連結子会社)の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社メディカルネットバンク(現・連結子会社)の株式取得
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン(株式会社オークツリー・インベストメント他24社(みなし取得日時点)を子会社とする)(現・連結子会社)の株式取得
平成17年12月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、UCJ債権回収株式会社(現・連結子会社)MTインベストメント株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成17年12月	アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施

(注) 当社は昭和39年10月に株式会社細谷組(建設業)として設立されましたが、現代表取締役大島一成が同社を買収し、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の連結子会社35社、非連結子会社1社及び関連会社1社とともに38社からなる企業グループを構成しており、その事業は、会計を中心とした業務改革、ERPを中心としたシステム導入コンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス（以下、「BLB」と称します。）、コーポレートアドバイザーサービスからなるコンサルティング事業、及びこれに付随する機器販売その他事業、コーポレートアドバイザーサービスの一環としての施設運営事業、並びに当連結会計年度において子会社化した株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを通じて、債権・不動産投資事業を行っております。

これらの事業と当社グループとの関係は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

・当社は、会計を中心とした業務改革、ERPシステム導入、BLB等のコンサルティング事業を展開しております。

・当社及び連結子会社株式会社B.B.インキュベーションは、コーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&A・事業再生コンサルティングを行っております。なお当該事業の遂行に付随して、関与先への投資を行っております。

・連結子会社株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業の一環として医療情報システムの導入コンサルティング事業を行っております。

(2) 施設運営事業

当社が、コーポレートアドバイザーサービスを提供している連結子会社2社及び関連会社により下記の業務を行っております。

・連結子会社株式会社中野サンプラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。

・連結子会社株式会社ソフトハウスは、音楽スタジオ、フォトスタジオ、ホテル、ハウスウェディング施設及びレストランの経営を行っております。

・持分法適用関連会社株式会社まちづくり中野21は、主に不動産の管理及び賃貸を行っております。

(3) 債権・不動産投資事業

・株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン（株式会社オークツリー・インベストメント他29社（期末時点）を子会社とする）は国内外の投資家の資金及び金融機関によるノンリコースローンを組み合わせてファンドを組成し、そのファンドを通じて不動産担保物件を中心とする債権投資、不動産への投資事業等を行っております。なお、この事業は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを連結子会社に含めたことにより、新たに追加された事業区分であります。

(4) 機器販売その他事業

・当社及び連結子会社株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業に付随する機器等の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(1)連結子会社 ㈱B.B.インキュベーション	東京都新宿区	30,000	コンサルティング事業	100.0	役員の兼任2名。 資金の融資。 従業員の出向。
㈱中野サンプラザ (注)2・3・5・6	東京都中野区	625,000	施設運営事業	41.7 [25.8]	当社によるコーポレートアドバイザーサービスの提供。 役員の兼任2名。 ㈱まちづくり中野21からの建物の賃借。
㈱ソフトハウス (注)2・7	東京都新宿区	95,000	施設運営事業	54.5	当社によるコーポレートアドバイザーサービスの提供。 役員の兼任1名。 資金の融資。
㈱メディカルネットバンク(注)2・9	東京都港区	328,865	コンサルティング事業 機器販売その他事業	52.3	当社によるコーポレートアドバイザーサービスの提供。 役員の兼任1名。 従業員の出向。
㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパン (注)2・9	東京都中央区	126,910	債権・不動産投資事業	60.0	当社によるコーポレートアドバイザーサービスの提供。 役員の兼任3名。
㈱オークツリー・インベストメント (注)4・9	東京都中央区	30,000	債権・不動産投資事業	100.0 (100.0)	-
UCJ債権回収㈱ (注)2・4・9	東京都港区	500,000	債権・不動産投資事業	100.0 (100.0)	-
MTインベストメント㈱(注)4・9	東京都港区	10,000	債権・不動産投資事業	100.0 (100.0)	-
(有)ケイ・ティー・インベストメント (注)4・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	100.0 (100.0)	-
(有)マークス (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	- (-)	-
(有)ユー・シー・ジェー (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	- (-)	-
(有)オルフェウス・キャピタル(注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	- (-)	-
(有)レジェンド・インベストメント (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	- (-)	-
(有)エル・エイチ・アイ(注)4・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	100.0 (100.0)	-
(有)ビー・ヴィー・インベストメント (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	- (-)	-
(有)アール・エイチ・インベストメント (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資事業	- (-)	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)ナミキ・インベ ストメント (注)4・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ファイブ・ウェスト・ インベストメント (注)4・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ピー・シー・エイ チ(注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	- (-)	-
(有)デルマー (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	- (-)	-
(有)ビーコン・インベ ストメント (注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	- (-)	-
(有)パセオ・インベ ストメント(注)8・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	- (-)	-
(有)アイビー・キャピ タル(注)8・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	- (-)	-
(有)パレット・インベ ストメント (注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
その他11社					
(2)持分法適用関 連会社 (株)まちづくり中野21 (注)4	東京都中野区	1,521,000	施設運営事業	33.3 (33.3)	(株)中野サンプラザへ の建物の賃貸。 役員の兼任2名。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 株式会社中野サンプラザについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,397,398千円
	(2)経常利益	236,906千円
	(3)当期純利益	135,452千円
	(4)純資産額	1,360,018千円
	(5)総資産額	1,838,489千円

7. 株式会社ソフトハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,558,335千円
	(2)経常損失	11,117千円
	(3)当期純損失	16,371千円
	(4)純資産額	302,173千円
	(5)総資産額	1,110,320千円

8. 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが100%子会社として設立した後、倒産隔離を目的としてその出資金の全額を現物出資することによってLLC（リミテッド・ライアビリティー・カンパニー）を設立しております。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは当該会社に対する議決権を有しておりませんが、当社は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが実質的意思決定に関与する立場にあると判断し、連結子会社としております。
9. 当社又は連結子会社が株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、株式会社メディカルネットバンクについては平成17年4月1日より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社（㈱オークツリー・インベストメント他24社）については平成17年8月1日より、損益計算書を連結しております。また、UCJ債権回収㈱及びMTインベストメント㈱については、平成17年12月31日をみなし取得日としておりますので、貸借対照表のみ連結しております。
10. 当社の連結子会社が当該会社を新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
コンサルティング事業	101	（ 2 ）
施設運営事業	190	（ 361 ）
債権・不動産投資事業	20	（ ）
機器販売その他事業		（ ）
合計	311	（ 363 ）

（注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べて53名増加いたしましたのは、新規連結子会社の取得等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
63	34.7	4.3	5,902,462

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者はおりません。

2．平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済を概観いたしますと、上場大手企業の収益改善に伴う設備投資の活発化、雇用改善及び個人消費の上向きを起点とした景気回復の兆し、並びに株式公開及びM & Aの動きの活発化が継続してはありますが、原油価格・原材料価格の高騰、中国経済の動向などの不透明要因、また、大手企業と中小企業との収益格差など、いまだ力強さに欠ける流動的な状況で推移いたしました。情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資が復調傾向にありましたものの、引き続き企業のコスト意識は厳しい状態で推移し、受注単価は依然として低減傾向を示しております。このような状況の中で、当社グループは、従来からのシステム導入コンサルティング分野ではさらなる技術力の強化に注力すると同時に、今後の需要・収益性に鑑み、本年度から電子カルテをはじめとする医療機関に向けたシステム導入コンサルティングサービスを開始いたしました。さらに日本でも重要な課題となっておりますいわゆるJ-SOX対応への要望に応えるために、会計を中心とした業務改革コンサルティング事業を新たな成長事業と位置づけスタートいたしました。また、これまでに培ったノウハウを活用し、前期よりスタートしたBLB並びに株式公開・M & A・事業再生コンサルティング等のコーポレートアドバイザーサービスが本格稼働を迎えつつあります。さらに施設運営事業につきましては当社の事業再生コンサルティングが功を奏し、順調に営業状態を改善しつつあり、また、当連結会計年度におきまして株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化することにより開始いたしました債権・不動産投資事業につきましては、同社の運営する各ファンドの運用状態も堅調に推移しております。なお、連結財務諸表作成上、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの運営する各債権・不動産ファンドを連結対象としましたため、当社グループの経営成績はそれらを反映させたものとなっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては売上高9,183百万円(対前期比319.9%増)、営業利益1,300百万円(同2059.8%増)、経常利益1,216百万円(同2010.5%増)、当期純利益13百万円(同26.4%減)となりました。なお、このように売上高、営業利益、経常利益が多額になりますのは、前記のとおり株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの運営するファンドを連結対象としたため、ファンド全体の売上高、営業利益、経常利益がいったん当社の連結財務諸表に計上されるためであり、ファンドに出資しております外部の投資家に帰属する利益につきましては、連結損益計算書上、匿名組合損益分配金として当期純利益より控除しております。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

システム導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスパートである公認会計士等が顧客企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、ニーズに合致したソリューションを積極的に展開してまいりました。こうした比較優位のサービス、即ち、ITと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することにより、既存顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。加えて当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社メディカルネットバンクを通じ、医療業界に特化したシステム導入のサービスを開始し、サービスラインアップ拡充に向けた事業戦略を推進してまいりました。また、これまで多くのシステム導入コンサルティングを通して培ってきたノウハウに基づいて前期より立ち上げた新たなサービス、BLB及びコーポレートアドバイザーサービスが当期より本格的に稼働し始め、システム導入コンサルティングに並ぶ大きな柱となりつつあります。具体的には、BLBについては一般企業のみならず、中央官庁、大学といった幅広い業種・業態の顧客から受注実績があがりつつあり、またコーポレートアドバイザーサービスにつきましても、平成17年12月末現在2社の株式公開支援に成功し、当連結会計年度において、営業投資有価証券の売却により、収益に貢献しております。このように新規サービスにつきましては、事業の初期投資段階から収益基盤形成への過渡期に移行しつつありますが、実際に営業努力が実を結び、安定的に収益に貢献するのは今後のことであり、現段階では全体的に見ると費用が先行している状況であります。これらの結果、コンサルティング事業の売上高は2,246百万円(対前期比52.2%増)、営業損失は88百万円(前期15百万円の営業利益)となりました。

(施設運営事業)

コーポレートアドバイザーサービスの一環として、連結子会社である株式会社中野サンブラザ及び株式会社ソフトハウス、また持分法適用関連会社である株式会社まちづくり中野21により、施設運営事業を行っております。これら関係会社の業績は、事業再生コンサルティングの成果として黒字基調に転換しつつあり、売上高は4,955百万円、営業利益197百万円となりました。なお、施設運営事業につきましては、前連結会計年度における株式会社中野サンブラザの営業期間が実質1ヵ月間のみであったこと、及び株式会社ソフトハウスのみなし取得日が前連結会計年度末であったことにより、前連結会計年度と比べ当連結会計年度は、売上高が4,612百万円増加、営業利益は170百万円増加となっております。

(債権・不動産投資事業)

当連結会計年度に当社グループの一員となりました株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン、株式会社オークツリー・インベストメント他29社は債権・不動産投資事業を行っております。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンがファンドを組成し、そのファンドを通じて金融機関から債権を購入し、回収または担保不動産を売却する、あるいは不動産を購入して当該不動産の再生により価値を高め、不動産収入を得る、または売却する等の手法により利益を得ております。

なお、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが運営するファンドは16社、倒産隔離のための海外子会社は11社あり、連結財務諸表作成上、これらを連結対象とした結果、当連結会計年度における債権・不動産投資事業の売上高は1,869百万円、営業利益は1,178百万円となりました。

(機器販売その他事業)

当社グループは、システム導入コンサルティングに伴う機器販売等の事業を行っておりますが、当連結会計年度の売上高は123百万円(対前期比66.5%減)、営業利益は12百万円(同28.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が281百万円であり、株式の発行による収入及び長期借入金の借入による収入の資金調達並びに有価証券の売却による収入、また当連結会計年度中に株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化したことにより匿名組合営業者借入金の増加額が発生した一方、有価証券の取得による支出及び新規連結子会社の取得による支出並びに上記株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化したことにより発生した購入債権の増加額、匿名組合出資預り金の減少額の影響等により、前連結会計年度と比較し2,334百万円増加し、当連結会計年度末には3,154百万円となりました。なお、連結財務諸表作成上、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの運営する各債権・不動産ファンドを連結対象としましたため、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローはそれらを反映させたものとなっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益281百万円、減価償却費187百万円及び株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが運用する債権・不動産ファンドに係わる収入である匿名組合営業者借入金の増加額2,928百万円等があった一方、同じく債権・不動産ファンドに係わる支出である購入債権の増加額1,942百万円及び匿名組合出資預り金の減少額1,463百万円があったこと等により、全体として20百万円の増加(前期は48百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,193百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,121百万円があったこと、及び当連結会計年度中に株式会社メディカルネットバンク並びに株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン等の株式を取得し、子会社化したことに伴う新規連結子会社の取得による支出1,106百万円があったこと等により、全体として1,476百万円(前期比41.9%増)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入496百万円及び短期借入金の純増加額694百万円並びに長期借入金の借入による収入2,877百万円があったこと等により、全体として3,790百万円の増加(前期比166.7%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	1,539,804	137.8
合計 (千円)	1,539,804	137.8

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比(%)
機器販売その他事業 (千円)	110,337	439.1
合計 (千円)	110,337	439.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,941,653	126.2	329,599	172.3
機器販売その他事業	249,809	755.1	126,880	61,294.7
合計	2,191,462	139.5	456,479	238.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	2,239,528	151.7
施設運営事業 (千円)	4,951,614	1,442.7
債権・不動産投資事業 (千円)	1,869,320	-
機器販売その他事業 (千円)	123,137	33.5
合計(千円)	9,183,601	419.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 投資の状況

当連結会計年度のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

投資実行額

証券種類	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	15,655	3
合計	15,655	3

投資残高

証券種類	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	223,655	3
合計	223,655	3

(注) 金額は取得原価によっております。

投資先企業の公開と営業投資有価証券売却の状況

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において国内投資先企業1社が上場いたしました。なお、当該企業に関わる営業投資有価証券につきましては、前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)に上場した国内投資先企業1社の営業投資有価証券とともに当連結会計年度において売却しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、システム導入コンサルティングに関しましては、パートナー企業との協業関係の緊密化を図るとともに、技術のブラッシュアップを進め、顧客満足度を高め、新たな成長市場の開拓と新規顧客の獲得を目指し、一層の業績向上を図ることが課題であると考えております。また、顧客満足度を高めると同時に、従業員の満足度にも留意し、働きやすい環境とやりがいのある仕事を通し従業員の成長と優秀な人材の確保に努める所存であります。今後はこれまでに培ったノウハウを活かし、優秀な人材により、顧客ニーズを分析し、財務・会計・人事のエキスパートとして顧客満足度を最大化するサービスを提供していくことで、企業価値の最大化を目指し、効果的・効率的な事業活動を進めていく所存であります。

また、当社グループでは営業力を強化し、既存のビジネスと新しいビジネスとのシナジー効果の発揮に注力しております。コーポレートアドバイザーサービスに対する顧客が成長し、さらなる飛躍を目指して当社のシステム導入コンサルティングの顧客となること、また反対に、システム導入コンサルティングの顧客が、当社のコーポレートアドバイザーサービスの顧客となっただけを目標としております。さらに当該顧客が当社のB L Bにおいて人的資源の成長を目指すことも期待しております。そのような機会を逃さぬよう、精力的な営業努力を惜みず、協業パートナーとも良好な関係を築いていく必要性を認識しております。

施設運営事業はさらなる質の高いサービスを利用者に提供することに努め、地域社会に対し貢献し、その成果として企業としての利益の追求と収益基盤の安定化を達成していきたいと考えております。

また、当連結会計年度において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化することで債権・不動産投資事業を開始いたしました。その事業モデルの特質として、債権者、債務者、出資者、営業者等の多数のステークホルダーの存在があげられます。その個々のステークホルダーの利益を最適化・最大化し効率的な経営を実践するとともに、当該事業における投資規模を拡大させることにより日本経済の活性化に一層の貢献を果たし、優良な投資案件の発掘・再生、利益の確保を図ってまいります。

さらに公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、さらに強固な経営基盤を確立していく所存であります。

今後につきましては、経営管理体制の向上や財務体質の強化にさらに注力し、事業基盤の安定と充実を図ることも課題として取り組み、さらなる業容の拡大と飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) E R Pパッケージ等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、E R Pパッケージ等の導入コンサルティングを主業務として行っており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びE R Pパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本ピープルソフト株式会社のE R Pパッケージ「EnterpriseOne」、S A Pジャパン株式会社のE R Pパッケージ「S A P R / 3」、ハイペリオン株式会社の連結パッケージ「HyperionEssbaseXTD」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループは、これまでのE R Pパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であり、具体的には、前期より、コーポレートアドバイザーサービスとして株式公開・M & A・事業再生コンサルティング等を、また、B L Bとして総合人材育成アウトソーシングサービスを開始いたしました。今後につきましても、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。このような意思決定を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が期待どおりに成長しない可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M & A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。また、主にコーポレートアドバイザーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資も行っております。そのため、提携やM & A、または投資として他社への出資を行ったり、あるいは当社グループ内の資本構成を変更したり、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があり、また、これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは子会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中野サンプラザの運営及び賃貸借契約について

株式会社中野サンプラザと株式会社まちづくり中野21との間における運営及び賃貸借契約は、平成16年12月より10年間事実上解約不能となっており、中野サンプラザの運営状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング業務を行っていくうえで、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っており、また、従業員に対しては就業規則等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があり、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事のエキスパートにより、顧客企業に対してシステム導入コンサルティング、コーポレートアドバイザーサービス、BLB等のプロフェッショナルなコンサルティングサービスを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。当社グループがこれらのコンサルティングサービスを拡大する、あるいは新たなコンサルティングサービスを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。しかしながら、そのような高度な能力を有する人材は流動化が進行しており、現時点においては必要な人材を確保しておりますが、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であり、そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制変更のリスク

当社グループは、現時点の各種規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、債権・不動産投資事業において、宅地建物取引業法、債権管理回収業に関する特別措置法等があります。

(9)災害による保有・投資不動産の価値の毀損リスク

当社グループが施設運営事業、債権・不動産投資事業において保有・投資している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)債権・不動産投資事業に関する業務上のリスク

将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)業績変動について

当社グループの行う債権・不動産投資事業については、一つ一つの案件について扱う金額が多額なため、場合によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟、取引上のトラブルについて

当社の子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、平成17年12月27日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております（株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの訴状送達日 平成18年1月11日）。訴訟の内容は以下の通りであります。

原告である有限会社ティー・ピー・ジーは不良債権売買を行うファンドの運営者であります。当該原告は、原告と株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとの間で締結された平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約書に基づき、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し貸付債権等の受け取りと代金55億4,000万円の支払を求めておりました。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとしては、履行義務がないと認識しており、原告と折衝してまいりましたが、原告は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対して売買契約の履行請求（代金55億4,000万円の支払）訴訟の提起に至った次第であります。

一方、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは上記訴訟に関連して、株式会社龍光及び株式会社ゼクスに対し、平成18年3月17日にて、東京地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

まず、株式会社龍光に対する訴訟につきましては、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、平成17年6月1日、株式会社龍光と、同社の債務の圧縮に関するコンサルティング契約を締結しておりましたが、このコンサルティング契約に基づく未払報酬（2億500万円）の支払を求めたものであります。

また、株式会社ゼクスに対する訴訟につきましては、次の通りであります。

株式会社ゼクスは、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し、有限会社ティー・ピー・ジーの株式会社龍光に対する金銭債権を有限会社フラット・ファイブが買取るための資金として、有限会社フラット・ファイブに55億4,000万円を提供することを約束しており、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、この資金提供がなされることを前提として、有限会社ティー・ピー・ジーから上記金銭債権を譲り受けることを内容とする契約を締結しました。この契約には、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが契約に基づく譲受人の地位を有限会社フラット・ファイブに譲渡することができる旨が明記されています。

ところが、株式会社ゼクスが有限会社フラット・ファイブに対して上記の資金を提供しないため、有限会社ティー・ピー・ジーが株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対して上記金銭債権の譲渡代金55億4,000万円の支払を求めて訴えを提起するに至りました。このような事態に対応し、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式会社ゼクスが有限会社フラット・ファイブに対する上記の資金提供を実行することを求めて訴えを提起しました。

これらの訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)ビジネスバンクコンサルティング(当社)	平成13年7月10日	SAPジャパン(株)	SAPサービス・パートナー契約 (SAPジャパン(株)の所有するSAP製品に関連する国内における非独占的なサービスの提供)	契約日より平成13年12月31日まで。 以後、1年ごとの自動更新条項あり。
(株)ビジネスバンクコンサルティング(当社)	平成13年11月1日	日本ジェイ・ディ・エドワーズ(株)(注)	インプリメンテーション・サービス・プロバイダー契約 (日本ジェイ・ディ・エドワーズ(株)(注)の所有する製品に関連する国内における非独占的なサービスの提供)	契約日より12ヶ月間。 以後、12ヶ月ごとの自動更新条項あり。

(注) 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社は、平成16年6月の合併により、日本ピープルソフト株式会社に社名変更しております。

(2) 中野サンブラザ取得・運営等事業に関する事業契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)中野サンブラザ(子会社)	平成16年11月25日	(株)まちづくり中野21(持分法適用関連会社)	中野サンブラザの賃借及び公共性のある運営の実施並びに維持管理業務の受託	平成16年12月1日より10年間。

6【研究開発活動】

システム導入コンサルティングにおいて、既存・潜在顧客に対し、より良いサービスの提供を目的として、販売目的ソフトウェアの研究開発活動を行っております。研究開発に着手する前に、担当責任者より開発稟議等の提出を求め、綿密な市場調査・検討を行い、必要であれば取締役会の承認を得た上で研究開発作業に取り掛かっております。当該活動に係る研究開発費は37,795千円となっております。この研究開発活動の成果として、当連結会計年度においてもコンサルティング事業の収益に貢献しており、今後の営業活動につきましても同業他社に対する優位性を確保できるものと考えております。今後も慎重な検討の後、収益基盤の整備拡大に有効な研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度において当社グループ企業が大幅に増加し、連結子会社32社が新たに加わりました。この結果、当社グループは当連結会計年度末において、当社及び連結子会社35社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されております。それに伴い、新たに連結の範囲となった子会社の資産・負債が計上されております。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27,572百万円増加し、31,686百万円となりました。うち流動資産は25,837百万円増加し27,961百万円、固定資産は1,734百万円増加し3,725百万円となりました。

流動資産

流動資産の増加25,837百万円の主な要因は、現金及び預金が3,053百万円増加し当連結会計年度末において4,002百万円となったこと、また、たな卸資産が、主として当連結会計年度より連結しております債権・不動産投資事業に関する販売用不動産の計上により5,392百万円増加し5,465百万円となったこと、同様に債権・不動産投資事業に係る購入債権16,762百万円を新たに流動資産に計上していることであります。

固定資産

固定資産の増加1,734百万円の主な要因は、子会社株式の取得に伴う連結調整勘定の増加1,347百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して26,809百万円増加し、29,035百万円となっております。うち、流動負債は2,482百万円増加し3,368百万円となり、固定負債は24,326百万円増加し25,667百万円となりました。

流動負債

流動負債の増加2,482百万円の主な要因は、短期借入金が724百万円増加し834百万円となり、一年以内返済予定長期借入金675百万円増加し714百万円となったことであります。

固定負債

固定負債の増加24,326百万円の主な要因は、主として債権・不動産投資事業に関する各ファンドが個別に実行している匿名組合営業者借入等により、長期借入金13,435百万円増加し13,887百万円となり、また、同様に債権・不動産投資事業に関する外部投資家からの投資組合への出資金を匿名組合出資預り金として新たに10,796百万円計上していることであります。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比較して387百万円増加し、1,416百万円となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加499百万円によります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は88.2%（前連結会計年度比36.6%増加）、固定資産の構成比は11.8%（同36.6%減少）、流動負債の構成比は10.6%（同10.9%減少）、固定負債の構成比率は81.0%（同48.4%増加）となっております。現在は業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針として、財務上の健全性を確保するとともに、企業価値の向上に努める段階であると考えております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループ企業が大幅に増加し、連結子会社32社が新たに加わりました。この結果、当社グループは当連結会計年度において、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社1社で構成されております。それに伴い、新たに連結の範囲となった子会社の損益が計上されております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から6,996百万円増加し、9,183百万円となりました。事業の種類別のセグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が770百万円増加し2,246百万円、施設運営事業が4,612百万円増加し4,955百万円、債権・不動産投資事業が1,869百万円、機器販売その他事業が244百万円減少し123百万円となっております。

コンサルティング事業につきましては、当連結会計年度より新たに連結子会社となりました株式会社メディカルネットバンクが売上高に貢献するとともに、システム導入コンサルティングが確実に新規案件を獲得し、堅調に推移しております。また、これまでのノウハウを活用し、前連結会計年度より開始いたしましたコーポレートアドバイザーサービス並びにBLBが本格稼働を始め、システム導入コンサルティングに並ぶ柱となりつつあります。特にコーポレートアドバイザーサービスについては、平成16年12月期に1社、平成17年12月期についても1社の上場支援に成功し、その成功報酬を実現させており、収益に貢献しております。

また、施設運営事業につきましては、前連結会計年度においては、株式会社中野サンプラザについて、本格稼働が12月であったため、売上高は1ヵ月のみの計上であり、株式会社ソフトハウスについては株式の取得日の関係上、貸借対照表のみの連結でありましたが、当連結会計年度においては両社とも通年の連結となっているため、大幅な増加となっております。

債権・不動産投資事業については、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社が当連結会計年度中の平成17年8月1日より連結対象となっており、5ヶ月分の連結となっております。

営業利益

当連結会計年度の売上高は9,183百万円、売上原価は6,209百万円、販売費及び一般管理費は1,673百万円となっております。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比し、2,462百万円増加し2,973百万円、営業利益は1,240百万円増加し1,300百万円となっております。

事業の種類別セグメントにおけるそれぞれの営業利益は、コンサルティング事業においては一部の子会社がいまだ利益に貢献していないため、前連結会計年度より103百万円減少し、営業損失88百万円となり、施設運営事業が前連結会計年度から170百万円増加し197百万円、債権・不動産投資事業が1,178百万円、機器販売その他事業が前連結会計年度より5百万円減少し12百万円となっております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,158百万円増加し1,216百万円となっております。なお、当連結会計年度において、営業外収益として売買目的有価証券運用益71百万円が、営業外費用として支払利息が153百万円、金融機関に対する融資取扱手数料等の支払手数料が63百万円、新株発行費4百万円等が発生しております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度より4百万円減少し、13百万円となっております。なお、債権・不動産投資事業において、外部投資家への利益分配である匿名組合損益分配金を937百万円計上しております。また、法人税、住民税及び事業税として244百万円、少数株主利益として46百万円が発生しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に施設運営事業におきまして、建物及び器具備品等として総額52,909千円を資産計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車輛運搬具	工具器具備品	無形固定資産(注)2	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業 機器販売その他事業	建物附属設備、 車輛、情報通信 機器及びソフト ウェア等	30,968	5,131	10,637	8,363	55,100	63

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 市場販売目的のソフトウェアについては、含んでおりません。

3. 本社は賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業、 機器販売その他事業	建物	63	661.21	64,489

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ(器具備品) (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	2~4	14,340	38,918
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	4	5,546	14,523

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)中野サンブラザ	本社 (東京都 中野区)	施設運営事業	複合文化 施設	10,809	1,612	-	18,037	30,459	119 (305)
(株)B.B.インク ベーション	本社 (東京都 新宿区)	コンサルティ ング事業	工具器具 備品	-	-	-	321	321	4
(株)ソフトハウス	新宿スタジ オ (東京都 新宿区)	施設運営事業	音響機器等	902	-	-	584	1,486	2 (6)
(株)ソフトハウス	大久保スタ ジオ (東京都 新宿区)	施設運営事業	音響機器等	235	-	-	3,569	3,804	3 (9)
(株)ソフトハウス	麻布スタジ オ (東京都 港区)	施設運営事業	音響機器等	677	-	-	18,264	18,942	5 (9)
(株)ソフトハウス	スタジオエ ス (東京都 渋谷区)	施設運営事業	撮影機器 等	2,246	51	-	5,335	7,634	3
(株)ソフトハウス	西新宿ホテ ル (東京都 新宿区)	施設運営事業	フロント 什器設備 他	11,042	-	-	999	12,042	15 (3)
(株)ソフトハウス	渋谷シティ ホテル (東京都 渋谷区)	施設運営事業	フロント 什器設備 他	-	-	-	450	450	13
(株)ソフトハウス	ザ・ハウス 白金 (東京都 港区)	施設運営事業	家具他/厨 房設備等	109,726	-	403,797 (407.42)	2,645	516,170	20 (29)
(株)ソフトハウス	本社他 (東京都 新宿区他)	施設運営事業	保養施 設・PC・ ソフト等	3,270	-	4,250 (196.09)	144	7,665	10
(株)メディカル ネットバンク	本社 (東京都港区)	コンサルティ ング事業	建物・設 備等	1,682	-	-	570	2,252	6 (2)
(株)メディカル ネットバンク	徳島事業所 (徳島県 徳島市)	コンサルティ ング事業	建物・設 備等	1,160	-	-	2,052	3,213	28
(株)ユニファイド・キャ ピタル・ジャパン	本社 (東京都 中央区)	債権・不動産 投資事業	建物・設 備等	12,501	2,000	-	5,167	19,669	6
UCJ債権回収(株)	本社 (東京都 港区)	債権・不動産 投資事業	建物・設 備等	3,080	-	-	13,328	16,409	13

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
㈱ソフトハウス	西新宿ホテル (東京都 新宿区)	施設運営事業	ホテル	15 (3)	-	151,447
㈱ソフトハウス	渋谷シティ ホテル (東京都 渋谷区)	施設運営事業	ホテル	13	-	117,346
㈱ソフトハウス	麻布スタジオ (東京都 港区)	施設運営事業	スタジオ	5 (9)	-	69,493
㈱中野サンプラザ	本社 (東京都 中野区)	施設運営事業	複合文化施設	119 (305)	-	458,250 (注)1

(注) 1. この他に年払歩合賃料の取決めがあります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画・除却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ユニファイド・ キャピタル・ ジャパン(新)本社	東京都中央区	債権・不動産 投資事業	建物・建物 附属設備	50,000	0	自己資金	平成17年 12月	平成18年 4月	本社移転に伴う ものため増加 能力はございま せん。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	予定減少額	除却等の予定 年月	除却等による減少能力
				帳簿価額 (千円)		
(株)ユニファイド・ キャピタル・ ジャパン(旧)本社	東京都中央区	債権・不動産投資 事業	建物・建物附属設 備	12,501	平成18年3月	本社移転に伴うものため 減少能力はござい ません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,350,000
計	9,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年1月31日 (注1)	6,000	114,000	7,500	61,500	7,500	7,500
平成13年3月24日 (注2)	10,000	124,000	12,500	74,000	12,500	20,000
平成13年9月26日 (注3)	6,000	130,000	15,000	89,000	15,000	35,000
平成14年3月29日 (注4)	4,000	134,000	15,000	104,000	15,000	50,000
平成14年11月13日 (注5)	4,750	138,750	4,750	108,750	4,750	54,750
平成15年3月27日 (注6)	60,000	198,750	15,000	123,750	15,300	70,050
平成15年4月10日 (注7)	1,788,750	1,987,500	-	123,750	-	70,050
平成15年9月17日 (注8)	350,000	2,337,500	134,050	257,800	193,200	263,250
平成17年12月26日 (注9)	128,500	2,466,000	249,932	507,732	249,932	513,182

(注1) 有償第三者割当

発行価格 2,500円

資本組入額 1,250円

割当先 三和キャピタル株式会社(三和キャピタル株式会社は平成14年1月15日付けで社名を株式会社UFJキャピタルに変更し、さらに平成17年10月1日付けで社名を三菱UFJキャピタル株式会社に変更しております。)

- (注2) 有償第三者割当
発行価格 2,500円
資本組入額 1,250円
割当先 野原産業株式会社
- (注3) 有償第三者割当
発行価格 5,000円
資本組入額 2,500円
割当先 あさひ銀事業投資株式会社 (あさひ銀事業投資株式会社は平成15年4月1日付けで社名をりそなキャピタル株式会社に変更しております。)
- (注4) 有償第三者割当
発行価格 7,500円
資本組入額 3,750円
割当先 日本ビジネスコンピューター株式会社
- (注5) 有償第三者割当
発行価格 2,000円
資本組入額 1,000円
割当先 B B C C 社員持株会
- (注6) 第1回新株引受権付社債に付された新株引受権の権利行使 (行使価額500円、資本組入額250円)
新株引受権の資本組入れ (資本準備金組入額300千円)
権利行使者 大島一成
- (注7) 株式分割 1 : 10
- (注8) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 935円
資本組入額 383円
払込金総額 327,250千円
- (注9) 有償第三者割当
発行価格 3,890円
資本組入額 1,945円
割当先 アーティストハウスインベストメントアジアリミテッド

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		2	10	15	7	3	573	610	
所有株式数（単元）		2,059	2,772	1,873	2,005	39	15,912	24,660	
所有株式数の割合（％）		8.35	11.24	7.60	8.13	0.16	64.52	100.0	

(注) 自己株式40,000株は「個人その他」に400単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大島 一成	中野区東中野1-14-20	876	35.5
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-2-10	195.8	7.9
日興コーディアル証券(株)	中央区日本橋兜町6-5	131	5.3
アーティストハウスインベストメントアジアリミテッド (常任代理人 ㈱アーティストハウスホールディングス)	渋谷区渋谷3-27-11	128.5	5.2
㈱二ナファームジャパン	中央区銀座7-13-10	68.3	2.8
寺島 順子	千葉県野田市野田547	60	2.4
松井証券(株) (業務口)	千代田区麹町1-4	55.2	2.2
田塩 享寛	世田谷区南烏山2-31-31-707	46.8	1.9
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	43.5	1.8
小林 祐司	港区台場1-3-4-1107	42.9	1.7
計	-	1,648	66.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,426,000	24,260	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	24,260	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビジネスバンクコンサルティング	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000	-	40,000	1.6
計	-	40,000	-	40,000	1.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを平成18年3月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下の通りであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の役員、従業員並びに顧問等。 なお、人数等の詳細については、定時株主総会後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成28年3月29日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社または当社子会社の役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。 (2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

(注) 新株予約権を発行する日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の最終価格に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権による権利行使の場合を除く)または自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が資本の減少、合併または株式分割を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価格を調整する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月19日決議)	150,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	40,000	57,160,000
残存決議株式数及び価額の総額	110,000	142,840,000
未行使割合(%)	73.3	71.4

(注)未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使となっております。

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月30日現在

区分	処分、消却 又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	40,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

第42期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円00銭の配当をすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	1,750	1,930	8,340
最低(円)	-	-	1,200	1,200	1,190

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成15年9月17日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,810	1,570	1,819	4,150	8,340	7,030
最低(円)	1,303	1,380	1,450	1,505	3,380	4,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大島 一成	昭和31年 8月 8日生	昭和61年 4月 大島税理士事務所・公認会計士事務所開業 平成 5年 4月 株式会社ビジネスブレイン設立 代表取締役社長 平成 7年 9月 当社開業 代表取締役社長(現任) 平成16年 9月 株式会社中野サンブラザ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 9月 株式会社まちづくり中野21 代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 株式会社B.B.インキュベーション 取締役就任(現任) 平成16年11月 株式会社メディカルネットバンク 取締役就任(現任) 平成17年 7月 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン 取締役就任(現任)	876
取締役	管理本部長	宮武 晴明	昭和27年 6月28日生	昭和53年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成11年 1月 同社GB事業部中部支社長 平成15年 1月 同社理事サービス事業 ゼネラルサービス事業部長 平成16年 4月 ゼネラルサービス株式会社理事 平成17年 3月 当社入社 取締役(現任) 当社ビジネスコンサルティング事業部長 平成18年 2月 当社管理本部長(現任)	13.5
取締役	事業統括 本部長	藤田 亨	昭和46年 7月22日生	平成12年 7月 日本メタルサイト株式会社入社 平成14年 3月 同社プロジェクトマネージャー 平成14年 7月 当社入社 平成16年 6月 当社BLB推進部部长 平成17年 3月 当社取締役(現任) 平成17年12月 株式ユニファイド・キャピタル・ジャパン 取締役就任(現任) 平成18年 2月 当社事業統括本部長(現任)	7
取締役	経営企画 室長	安達 博之	昭和41年 2月21日生	平成 3年12月 センチュリー監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成10年 4月 安達公認会計士事務所開業 平成14年 5月 当社入社 管理部マネージャー 平成16年 7月 株式会社B.B.インキュベーション 取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社ソフトハウス 監査役就任(現任) 平成17年 6月 株式会社まちづくり中野21 監査役就任(現任) 平成17年12月 株式ユニファイド・キャピタル・ジャパン 取締役就任(現任) 平成18年 3月 当社取締役(現任)	
取締役		安藤 準一	昭和24年11月 4日生	昭和43年 3月 株式会社データプロセスコンサルタント (現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成11年10月 アイエックス・ナレッジ株式会社執行役員 平成14年 3月 当社入社 取締役(現任) 平成14年 6月 アイエックス・ナレッジ株式会社取締役 平成17年12月 アイエックス・ナレッジ株式会社顧問(現任) 平成18年 2月 アイケーネット株式会社 代表取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井田 武宣	昭和13年2月1日生	昭和36年4月 陸上自衛隊入隊 平成4年8月 日本ナレッジインダストリ株式会社 (現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 平成13年10月 アイエックス・ナレッジ株式会社監査室室長 平成14年10月 当社入社 常勤監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		芦田 亮介	昭和22年7月23日生	昭和54年4月 津田塾大学学芸学部講師 昭和60年4月 同助教授 平成3年4月 大東文化大学法学部教授 平成9年10月 放送大学教養学部教授(現任) 平成15年6月 当社入社 非常勤監査役(現任)	
監査役 (非常勤)		山田 秀一	昭和34年12月3日生	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 平成5年9月 日本エス・エイチ・エル株式会社取締役総務部長 平成13年12月 同社常務取締役 平成18年3月 当社入社、非常勤監査役(現任)	
計					896.5

(注) 監査役 井田 武宣、芦田 亮介及び山田 秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

IT (Information Technology : 情報技術) の発展、国際会計基準等の国際ルールの整備が進展する中で、さまざまな場面において、透明性、平等性、即時性 (スピード) がこれまで以上に叫ばれております。企業経営においても、従前の日本型統治システムが現代の環境に適合しなくなってきており、よりグローバルでオープンな環境で経営活動を営むための意識改革が必要となってきております。

当社におきましては、こうした時代認識を踏まえ、経営の透明性、平等性、即時性 (スピード) さらには効率性を最大限に引き出すべく、常に万全の企業統治を行っていく構えであります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、コーポレートガバナンスの充実のために、取締役会の一層の機能強化に取り組むとともに、下記のような施策を実施いたしております。

取締役会

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、商法上の意思決定機関である取締役会は、平成17年12月末現在、代表取締役社長以下4名と比較的少数で構成し (うち1名が社外取締役)、月1回の定例会以外に必要な場合には臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思判断に努めております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席することで、経営に対する適正な監視が行われております。なお、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて取締役1名を増員しております。これにより取締役会の一層の機能強化を図っております。

監査役

当社では監査役制度を採用しており、平成17年12月末現在、監査役2名で構成されておりますが、2名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査の担当部門である管理部と積極的に意見交換を行うなど、両者との緊密な連携を図ることにより、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

大会社への移行に伴う監査役増員と監査役会の組織化

当社は平成17年12月期における第三者割当増資により、資本金が5億円を超えたため、「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」の適用を受けることとなり、同法上の大会社として平成18年3月30日開催の定時株主総会にて社外監査役の要件を満たす監査役を1名増員し監査役会を組織しております。これにより一層の監査役監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っていく所存であります。

内部監査および内部統制システムの整備状況

内部監査につきましては、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を実施する部門といたしましては、代表取締役社長による直接の指示のもと、管理部の適当と認められる人員 (概ね2名) が担当しており、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い監査・指導を行い、管理部の監査については他の部門が同様に監査を担当することにより相互監査を行っております。また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。また、今後より一層の内部統制システムを充実させるべく内部監査室の設置等を前向きに検討していく所存であります。

リーガルリスク

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般について管理部が一元管理しており、重要な契約を締結する際など、法律に関する専門的な判断が必要となる場合には、顧問弁護士によるリーガルレビューを受ける等、法律の専門家によるタイムリーなアドバイスを受けております。さらに今後は、顧問弁護士による指導のもと、経営幹部及び管理部門の職員に対してリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する研修を行うなど、リーガルリスクを回避する体制を強化していく予定であります。

監査法人

当社は、平成17年12月期まであずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人による監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役安藤準一氏は、平成18年2月に、当社と営業取引関係のあるアイケーネット株式会社の代表

取締役役に就任し、当社取締役兼務となっております。

また、当社と当社の社外監査役である井田武宣氏、芦田亮介氏、山田秀一氏との間には記載すべき事項はありません。

その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、取締役会の諮問機関としてマネージャー会議（構成員は、取締役、監査役、マネージャー、サブマネージャー）を組成し、当該会議を月1回開催しております。また、執行役員制度につきましても、一層の業務執行のスピード化を図るため、今後の課題として前向きに検討していきたいと考えております。

（会計監査の状況）

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 宮 直仁	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 舩川 博昭	あずさ監査法人

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士2名及び会計士補3名により構成されております。

（役員報酬及び監査報酬の内容）

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当事業年度の報酬は、取締役6名（内、社外取締役1名）に対して支給しており、総額は61,300千円であります。

当社の監査役に対する当事業年度の報酬は、監査役2名（内、社外監査役2名）に対して支給しており、総額は7,200千円であります。

監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、20,000千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	948,157		4,002,052	
2.売掛金		619,314		1,049,235	
3.営業投資有価証券		344,000		223,655	
4.たな卸資産	2	72,938		5,465,150	
5.購入債権	2			16,762,731	
6.繰延税金資産		5,312		47,547	
7.その他		151,466		637,680	
貸倒引当金		17,746		226,683	
流動資産合計		2,123,443	51.6	27,961,370	88.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	201,186		245,248	
減価償却累計額		34,782	166,403	56,943	188,305
(2)機械装置及び運搬具		15,759		27,162	
減価償却累計額		8,142	7,617	18,366	8,796
(3)工具器具備品		240,197		319,019	
減価償却累計額		181,405	58,792	236,908	82,111
(4)土地	2		412,047		412,047
有形固定資産合計			644,861		691,260
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定				1,347,130	
(2)その他			156,254	320,692	
無形固定資産合計			156,254	1,667,823	5.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2		797,135	793,217	
(2)長期貸付金				20,000	
(3)敷金及び保証金			336,553	350,443	
(4)繰延税金資産			6,061	17,384	
(5)その他	1		50,122	188,245	
貸倒引当金				3,045	
投資その他の資産合計			1,189,872	1,366,245	4.3
固定資産合計			1,990,988	3,725,329	11.8
資産合計			4,114,431	31,686,699	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,507		294,086	
2. 短期借入金	2	110,000		834,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	39,492		714,492	
4. 未払金		262,669		155,212	
5. 未払法人税等		36,674		219,929	
6. 繰延税金負債		2,916			
7. 賞与引当金		15,950		53,799	
8. その他		239,008		1,096,788	
流動負債合計		886,219	21.5	3,368,307	10.6
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	452,020		13,887,430	
3. 繰延税金負債		21,247			
4. 退職給付引当金		29,871		34,525	
5. 連結調整勘定		83,751		159,933	
6. 匿名組合出資預り金				10,796,475	
7. その他		53,708		89,153	
固定負債合計		1,340,598	32.6	25,667,519	81.0
負債合計		2,226,818	54.1	29,035,826	91.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		859,122	20.9	1,234,801	3.9
(資本の部)					
資本金	3	257,800	6.3	507,732	1.6
資本剰余金		263,250	6.4	513,182	1.6
利益剰余金		459,922	11.2	450,246	1.4
その他有価証券評価差額金		47,518	1.1	2,069	0.0
自己株式	4			57,160	0.1
資本合計		1,028,490	25.0	1,416,070	4.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,114,431	100.0	31,686,699	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		2,187,149	100.0		9,183,601	100.0
売上原価	1,2		1,675,420	76.6		6,209,697	67.6
売上総利益			511,728	23.4		2,973,903	32.4
販売費及び一般管理費	3,4		451,515	20.6		1,673,415	18.2
営業利益			60,213	2.8		1,300,488	14.2
営業外収益							
1. 持分法による投資利益		7,788					
2. 業務受託料		3,712					
3. 売買目的有価証券運用益					71,722		
4. 連結調整勘定償却額					25,844		
5. 自動販売機受取手数料					23,617		
6. その他		2,502	14,003	0.6	38,933	160,118	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		4,109			153,152		
2. 支払手数料		2,170			63,831		
3. 社債発行費		5,600					
4. 新株発行費		3,459			4,115		
5. 持分法による投資損失					7,144		
6. その他		1,256	16,595	0.8	16,296	244,540	2.6
経常利益			57,621	2.6		1,216,066	13.3
特別利益							
1. 固定資産受贈益	5	14,162			5,811		
2. 持分法変動利益					233	6,044	0.1
3. 役員退職慰労引当金戻入益			14,162	0.6			
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	5,376			2,717		
2. 持分変動損失		11,054	16,430	0.7		2,717	0.1
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			55,353	2.5		1,219,393	13.3
匿名組合損益分配金						937,400	10.2
税金等調整前当期純利益			55,353	2.5		281,993	3.1
法人税、住民税及び事業税		37,759			244,680		
法人税等調整額		4,284	33,475	1.5	23,028	221,652	2.4
少数株主利益			3,275	0.1		46,642	0.5
当期純利益			18,603	0.9		13,699	0.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			263,250		263,250
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行				249,932	249,932
資本剰余金期末残高			263,250		513,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			464,694		459,922
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		18,603	18,603	13,699	13,699
利益剰余金減少高					
1. 配当金		23,375	23,375	23,375	23,375
利益剰余金期末残高			459,922		450,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,353	281,993
減価償却費		27,207	187,905
社債発行費		5,600	-
連結調整勘定償却額		-	90,440
持分変動損失(利益)		11,054	5,811
売買目的有価証券運用益		-	71,722
賞与引当金の増加額(減少額)		5,766	2,904
貸倒引当金の増加額		-	8,085
退職給付引当金の増加額		2,557	4,654
受取利息及び配当金		55	11,981
持分法による投資損失(利益)		7,788	7,144
支払利息		4,109	153,152
固定資産除却損		5,376	2,717
固定資産受贈益		10,585	-
売上債権の減少額(増加額)		105,500	235,469
たな卸資産の減少額		305,232	251,307
購入債権の増加額		-	1,942,259
前払費用の増加額		47,323	-
その他流動資産の増加額		16,537	126,193
仕入債務の増加額(減少額)		304,052	9,937
未払消費税等の増加額		29,966	-
未収消費税等の増加額		-	31,643
その他流動負債の増加額		214,298	192,143
営業投資有価証券の減少額(増加額)		265,000	41,345
匿名組合営業者借入金の増加額		-	2,928,646
匿名組合出資預り金の減少額		-	1,463,937
受入保証金の増加額		-	39,140
その他		3,447	7,330
小計		124,126	314,019
利息及び配当金の受取額		55	10,415
利息の支払額		550	137,633
法人税等の支払額		171,987	233,780
法人税等の還付額		-	67,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,354	20,255

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		47,414	54,460
無形固定資産の取得による支出		38,622	240,965
短期貸付金の回収による収入		-	338,000
短期貸付金の貸付による支出		-	435,000
有価証券の取得による支出		-	1,121,258
有価証券の売却による収入		-	1,193,193
投資有価証券の取得による支出		772,000	1,500
新規連結子会社の取得による収入	2	182,922	-
新規連結子会社の取得による支出	2	-	1,106,096
敷金及び保証金の預入による支出		252,061	7,771
敷金及び保証金の返還による収入		2,164	-
保険積立による支出		7,128	5,349
保険積立解約による収入		-	14,889
定期預金預入による支出		6,010	6,009
担保に供している預金の増加による支出		102,478	39,002
その他投資等の増加額		-	5,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,040,629	1,476,686
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		50,000	694,000
長期借入金の借入による収入		-	2,877,899
長期借入金の返済による支出		-	238,351
社債の発行による収入		694,400	-
社債の償還による支出		-	100,000
株式の発行による収入		-	496,099
配当金の支払による支出		23,284	23,065
少数株主からの払込による収入		700,000	141,249
自己株式の取得による支出		-	57,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,421,115	3,790,672
現金及び現金同等物の増加額		332,131	2,334,241
現金及び現金同等物の期首残高		488,026	820,158
現金及び現金同等物の期末残高	1	820,158	3,154,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 (株)B.B.インキュベーション (株)中野サンプラザ (株)ソフトハウス</p> <p>(株)B.B.インキュベーション及び(株)中野サンプラザについては、新規設立により、(株)ソフトハウスについては、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ソフトハウスについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社</p> <p>連結子会社名 (株)B.B.インキュベーション (株)中野サンプラザ (株)ソフトハウス (株)メディカルネットバンク (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン (株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) M T インベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)レジェンド・インベストメント (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブ・ウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル (有)バレッタ・インベストメント 他11社</p> <p>当連結会計年度において、当社は、株式の取得により(株)メディカルネットバンク及び(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン(株)オークツリー・インベストメント他24社(みなし取得日時点)を子会社とする)を連結の範囲に含めております。また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式の取得によりU C J 債権回収(株)(旧エス・エス・ジェー債権回収(株))及びM T インベストメント(株)(旧ジー・エス・エス・ジャパン(株))を、新規設立により(有)アイビー・キャピタル、(有)バレッタ・インベストメント他1社を子会社とし、当社の連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)メディカルネットバンクについては、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、損益計算書は平成17年4月1日より連結しております。</p> <p>また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンについては、みなし取得日を同社の期首である平成17年8月1日としているため、損益計算書は同日より連結しております。</p> <p>また、U C J 債権回収(株)及びM T インベストメント(株)については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、当連結会計年度中の株式の取得により、議決権の過半数を所有しておりました(株)エーティーティー総研は、支配が一時的であると認められたため、連結の範囲に含めておりません。なお、平成16年9月30日に同社が実施した株式交換にもとづく新株発行により同社に対する議決権比率が減少したため、同社は提出会社の関係会社から外れております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 会社名 (株)まちづくり中野21 なお、(株)まちづくり中野21は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オンエアー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 会社名 (株)まちづくり中野21</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オンエアー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ及び(株)ソフトハウスの決算日は3月31日であります。当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ、(株)ソフトハウス、(株)メディカルネットバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ)</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 個別法による原価法を採用しております。 なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 10～27年 機械装置及び運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る規程を廃止したことにより、全額取り崩しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利 ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 匿名組合出資預り金の会計処理 一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。 購入債権の会計処理 一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産について、売却時に売却収入と売却原価を相殺した売却損益の純額を収益計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「自動販売機受取手数料」(前連結会計年度1,134千円)は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、「前払費用の増加額」(当連結会計年度568千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他流動資産の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度は831千円の減少額)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他流動負債の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、「敷金及び保証金の返還による収入」(当連結会計年度553千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他投資等の増加額」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は17,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,159千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																										
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 789,788 千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,730千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,528</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,492</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,512</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金800,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として、現金及び預金321,850千円及び投資有価証券(関連会社株式)779,788千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3)</p> <p>3.当社の発行済株式総数は、普通株式2,337,500株であります。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	106,730千円	土地	403,797	計	510,528	短期借入金	30,000千円	一年内返済予定の長期借入金	39,492	長期借入金	452,020	計	521,512	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 782,000千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,756</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403,797</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,553</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,492</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,000</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金3,114,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金589,584千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金1,125,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3)責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">5,394,494千円</td> </tr> <tr> <td> 購入債権</td> <td style="text-align: right;">13,442,564千円</td> </tr> <tr> <td> 対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,337,221千円</td> </tr> </table> <p>3.当社の発行済株式総数は、普通株式2,466,000株であります。</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p>	現金及び預金	300,000千円	建物及び構築物	102,756	土地	403,797	投資その他の資産その他 (長期性預金)	80,000	計	886,553	短期借入金	144,000千円	一年内返済予定の長期借入金	239,492	長期借入金	792,508	計	1,176,000	担保提供資産		たな卸資産(販売用不動産)	5,394,494千円	購入債権	13,442,564千円	対応債務		長期借入金	11,337,221千円
建物及び構築物	106,730千円																																										
土地	403,797																																										
計	510,528																																										
短期借入金	30,000千円																																										
一年内返済予定の長期借入金	39,492																																										
長期借入金	452,020																																										
計	521,512																																										
現金及び預金	300,000千円																																										
建物及び構築物	102,756																																										
土地	403,797																																										
投資その他の資産その他 (長期性預金)	80,000																																										
計	886,553																																										
短期借入金	144,000千円																																										
一年内返済予定の長期借入金	239,492																																										
長期借入金	792,508																																										
計	1,176,000																																										
担保提供資産																																											
たな卸資産(販売用不動産)	5,394,494千円																																										
購入債権	13,442,564千円																																										
対応債務																																											
長期借入金	11,337,221千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
1.	1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高436,255千円、売上原価には同売却原価及び手数料68,719千円が含まれております。																				
2.	2. 売上高に含まれている販売用不動産の売却損益(純額)の相殺前の売却収入と売却原価は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却収入</td> <td style="text-align: right;">233,033千円</td> </tr> <tr> <td>売却原価</td> <td style="text-align: right;">253,959</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,926</td> </tr> </table>	売却収入	233,033千円	売却原価	253,959	売却損益	20,926														
売却収入	233,033千円																				
売却原価	253,959																				
売却損益	20,926																				
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,575千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,559</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,435</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">65,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table>	役員報酬	62,575千円	給与手当	85,559	支払手数料	43,435	地代家賃	65,888	賞与引当金繰入額	2,281	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,620千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">305,458</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">116,285</td> </tr> </table>	役員報酬	165,620千円	給与手当	305,458	貸倒引当金繰入額	8,422	賞与引当金繰入額	2,571	連結調整勘定償却額	116,285
役員報酬	62,575千円																				
給与手当	85,559																				
支払手数料	43,435																				
地代家賃	65,888																				
賞与引当金繰入額	2,281																				
役員報酬	165,620千円																				
給与手当	305,458																				
貸倒引当金繰入額	8,422																				
賞与引当金繰入額	2,571																				
連結調整勘定償却額	116,285																				
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、27,404千円 であります。	4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円 であります。																				
5. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。	5.																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>その他(少額資産)</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,162</td> </tr> </table>	建物	5,946千円	工具器具備品	2,347	無形固定資産	2,328	その他(少額資産)	3,540	計	14,162											
建物	5,946千円																				
工具器具備品	2,347																				
無形固定資産	2,328																				
その他(少額資産)	3,540																				
計	14,162																				
6. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円 であります。	6. 固定資産除却損は建物1,345千円、工具器具備品540千円、無形固定資産その他(ソフトウェア)830千円 であります。																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">948,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,520</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">102,478</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,158</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ソフトハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">350,256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">514,250</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">83,751</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">144,793</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,922</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の取得に伴う収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,922</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	948,157千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,520	担保に供している預金	102,478	現金及び現金同等物	820,158	流動資産	414,923千円	固定資産	768,128	流動負債	350,256	固定負債	514,250	連結調整勘定	83,751	少数株主持分	144,793	同社株式の取得価額	90,000	同社の現金及び現金同等物	272,922	差引：同社の取得に伴う収入(純額)	182,922	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,002,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31,530</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">441,481</td> </tr> <tr> <td>制限条項付預金()</td> <td style="text-align: right;">374,641</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,399</td> </tr> </table> <p>()責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する払い等のために留保されている預金であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)メディカルネットバンク (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社UCJ債権回収(株) MTインベストメント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,696,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">988,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,902,898</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,463,195</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">295,367</td> </tr> <tr> <td>各社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,903</td> </tr> <tr> <td>差引：各社の取得に伴う支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,096</td> </tr> </table> <p>なお、複数の新規子会社が存在するため、上記数値は各社の合計額を記載しております。</p>	現金及び預金勘定	4,002,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,530	担保に供している預金	441,481	制限条項付預金()	374,641	現金及び現金同等物	3,154,399	流動資産	22,696,504千円	固定資産	377,262	流動負債	988,696	固定負債	20,902,898	連結調整勘定	1,463,195	少数株主持分	295,367	各社株式の取得価額	2,350,000	各社の現金及び現金同等物	1,243,903	差引：各社の取得に伴う支出(純額)	1,106,096
現金及び預金勘定	948,157千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,520																																																						
担保に供している預金	102,478																																																						
現金及び現金同等物	820,158																																																						
流動資産	414,923千円																																																						
固定資産	768,128																																																						
流動負債	350,256																																																						
固定負債	514,250																																																						
連結調整勘定	83,751																																																						
少数株主持分	144,793																																																						
同社株式の取得価額	90,000																																																						
同社の現金及び現金同等物	272,922																																																						
差引：同社の取得に伴う収入(純額)	182,922																																																						
現金及び預金勘定	4,002,052千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,530																																																						
担保に供している預金	441,481																																																						
制限条項付預金()	374,641																																																						
現金及び現金同等物	3,154,399																																																						
流動資産	22,696,504千円																																																						
固定資産	377,262																																																						
流動負債	988,696																																																						
固定負債	20,902,898																																																						
連結調整勘定	1,463,195																																																						
少数株主持分	295,367																																																						
各社株式の取得価額	2,350,000																																																						
各社の現金及び現金同等物	1,243,903																																																						
差引：各社の取得に伴う支出(純額)	1,106,096																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	70,211	34,927	35,284	工具器具備品	92,505	37,192	55,312
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,159	1,750	49,409	無形固定資産 (ソフトウェア)	61,632	15,290	46,342
合計	121,371	36,677	84,693	合計	154,137	52,482	101,655
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,073千円	1年内			35,619千円
1年超			60,666千円	1年超			72,239千円
合計			86,739千円	合計			107,859千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,171千円	支払リース料			38,284千円
減価償却費相当額			13,906千円	減価償却費相当額			37,216千円
支払利息相当額			947千円	支払利息相当額			4,153千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引				2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			458,250千円	1年内			456,000千円
1年超			4,066,000千円	1年超			3,610,000千円
合計			4,524,250千円	合計			4,066,000千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式			
	営業投資有価証券に属するもの	10,000	89,000	79,000
	投資有価証券に属するもの	728	1,846	1,118
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	10,728	90,846	80,118

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	255,000
投資有価証券に属するもの	5,500

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式			
	営業投資有価証券に属するもの			
	投資有価証券に属するもの	728	4,217	3,489
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	合計	728	4,217	3,489

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に 属するもの	436,255	367,535	

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	223,655
投資有価証券に属するもの	7,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利率等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャ ップ取引 (買建)					9,186,537	7,956,537	16,015	1,198

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、取引先との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務 29,871千円	退職給付債務 34,525千円
退職給付引当金 29,871	退職給付引当金 34,525

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成16年12月31日現在の年金資産残高は、236,374千円、平成17年12月31日現在の年金資産残高は、235,883千円であります。

なお、「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」は、平成17年10月1日で「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に名称を変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用	13,243千円	32,835千円
退職給付費用	13,243	32,835

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	3,162千円	15,400千円
賞与引当金	6,484	22,660
貸倒引当金超過額	6,928	92,843
投資有価証券評価損否認	1,575	1,575
退職給付引当金超過額	11,458	13,461
減価償却費超過額	2,099	13,732
未実現利益の消去	3,946	3,143
繰延資産等償却超過額	6,061	-
繰越欠損金	2,628	225,928
未払事業所税	-	11,243
未払(歩合)賃貸料	-	15,869
匿名組合損失	-	6,309
その他	1,821	6,167
繰延税金資産小計	46,165	428,334
評価性引当額	20,433	361,983
繰延税金資産合計	25,732	66,351
繰延税金負債		
未収事業税	5,921	-
その他有価証券評価差額	32,600	1,419
繰延税金負債合計	38,521	1,419
繰延税金資産(負債)の純額	12,789	64,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	42.1(%)	40.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	5.7
連結調整勘定償却額	-	13.1
繰越欠損金の発生額	-	29.9
繰越欠損金の利用額	-	15.1
受取配当金	-	0.2
住民税均等割等	2.8	2.2
IT税額控除	2.1	-
持分変動損失(利益)	8.4	0.8
持分法による投資損失(利益)	5.9	1.0
評価性引当額	4.7	2.2
その他	1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	78.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,476,053	343,219	367,875	2,187,149	-	2,187,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	180	-	-	180	180	-
計	1,476,233	343,219	367,875	2,187,329	180	2,187,149
営業費用	1,460,688	316,118	350,129	2,126,936	-	2,126,936
営業利益	15,545	27,101	17,746	60,393	180	60,213
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,411,355	2,694,570	1,029	4,106,954	7,476	4,114,431
減価償却費	26,980	226	-	27,207	-	27,207
資本的支出	86,228	10,919	-	97,148	-	97,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育 A S P サービス、株式公開支援業務、M & A ・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,576千円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,239,528	4,951,614	1,869,320	123,137	9,183,601		9,183,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,403	4,119			11,522	11,522	
計	2,246,931	4,955,733	1,869,320	123,137	9,195,123	11,522	9,183,601
営業費用	2,334,967	4,757,942	691,276	110,449	7,894,635	11,522	7,883,113
営業利益(損失)	88,035	197,791	1,178,044	12,688	1,300,488		1,300,488
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,945,546	2,951,953	25,850,610	85,321	31,833,431	146,732	31,686,699
減価償却費	117,926	46,777	23,201		187,905		187,905
資本的支出	133,608	52,909	2,764		189,282		189,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 当連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社に含まれたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。
- 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

- コンサルティング事業の売上高及び営業費用には、株式公開等コンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券売却高436,255千円及び売却原価及び手数料68,719千円がそれぞれ含まれております。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含まれた全社資産の金額は、4,217千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	440.00 円	1株当たり純資産額	583.71 円
1株当たり当期純利益	7.96 円	1株当たり当期純利益	5.91 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）
当期純利益（千円）	18,603	13,699
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	18,603	13,699
期中平均株式数（株）	2,337,500	2,318,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>子会社株式の取得 当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>1.目的 コンサルティングラインアップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2.取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3.取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4.譲受価額 270,000千円</p> <p>5.会社概要 (1)会社名 株式会社メディカルネットバンク (2)主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売 (3)設立時期 平成15年8月22日 (4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号 (5)代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。 (6)資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1.発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2.発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3.発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4.資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5.資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6.払込期日 平成17年2月28日</p>	<p>ストックオプション 平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1.借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行</p> <p>2.利率：年 0.71% ~ 1.10%</p> <p>3.返済方法：期限一括</p> <p>4.実施時期：平成17年2月4日～平成17年3月9日</p> <p>5.返済期限：平成17年5月9日～平成17年7月29日</p> <p>6.資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第二回無担保社債	平成16年8月25日	700,000	700,000	1.45	なし	平成21年8月25日
合計	-	-	700,000	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	700,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	834,000	1.72	-
一年以内に返済予定の長期借入金	39,492	714,492	1.62	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	452,020	13,887,430	2.45	平成19~33年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	601,512	15,435,922	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,225,563	4,306,666	576,500	498,200

(2)【その他】

重要な訴訟事件

当社の子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、平成17年12月27日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。(株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの訴状送達日 平成18年1月11日)

原告である有限会社ティー・ピー・ジーは不良債権売買を行うファンドの運営者であります。当該原告は、原告と株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとの間で締結された平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約書に基づき、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し貸付債権等の受け取りと代金55億4,000万円の支払を求めておりました。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとしては、履行義務がないと認識しており、原告と折衝してまいりましたが、原告は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対して売買契約の履行請求(代金55億4,000万円の支払)訴訟の提起に至った次第であります。

一方、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは上記訴訟に関連して、株式会社龍光、及び株式会社ゼクスに対し、平成18年3月17日にて、東京地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

まず、株式会社龍光に対する訴訟につきましては、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、平成17年6月1日、株式会社龍光と、同社の債務の圧縮に関するコンサルティング契約を締結しておりましたが、このコンサルティング契約に基づく未払報酬(2億500万円)の支払を求めるものであります。

また、株式会社ゼクスに対する訴訟につきましては、次の通りであります。

株式会社ゼクスは、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し、有限会社ティー・ピー・ジーの株式会社龍光に対する金銭債権を有限会社フラット・ファイブが買取るための資金として、有限会社フラット・ファイブに55億4,000万円を提供することを表明しており、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、この資金提供がなされることを前提として、有限会社ティー・ピー・ジーから上記金銭債権を譲り受けることを内容とする契約を締結しました。この契約には、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが契約に基づく譲受人の地位を有限会社フラット・ファイブに譲渡することができる旨が明記されています。

ところが、株式会社ゼクスが有限会社フラット・ファイブに対して上記の資金を提供しないため、有限会社ティー・ピー・ジーが株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対して上記金銭債権の譲渡代金55億4,000万円の支払を求めて訴えを提起するに至りました。このような事態に対応し、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式会社ゼクスが有限会社フラット・ファイブに対する上記の資金提供を実行することを求めて訴えを提起しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		314,864		977,964	
2.売掛金		410,903		669,207	
3.営業投資有価証券		344,000		220,000	
4.仕掛品		41,847		32,109	
5.前払費用		8,646		13,927	
6.繰延税金資産				10,304	
7.未収入金				110,413	
8.短期貸付金				100,000	
9.関係会社短期貸付金				154,057	
10.未収還付法人税等		67,234			
11.未収消費税等				19,467	
12.その他		2,313		7,749	
貸倒引当金				562	
流動資産合計		1,189,809	59.3	2,314,640	46.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		45,010		45,010	
減価償却累計額		6,455	38,554	14,041	30,968
(2)車輛運搬具		15,024		15,024	
減価償却累計額		7,488	7,535	9,892	5,131
(3)工具器具備品		40,177		41,512	
減価償却累計額		25,270	14,907	30,875	10,637
有形固定資産合計			60,997		46,737
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			21,796		110,189
(2)その他			9,875		3,521
無形固定資産合計			31,671		113,710
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			1,846		4,217
(2)関係会社株式	1		620,000		2,390,000
(3)長期前払費用			8,680		8,444
(4)繰延税金資産					7,809
(5)保険積立金			41,175		28,625
(6)敷金及び保証金			53,435		53,435
投資その他の資産合計			725,137		2,492,531
固定資産合計			817,806		2,652,980
資産合計			2,007,616		4,967,620
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		73,692		151,893	
2. 短期借入金		80,000		400,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1			475,000	
4. 未払金		15,517		13,542	
5. 未払費用		18,481		21,956	
6. 未払法人税等				83,457	
7. 未払消費税等		25,737			
8. 繰延税金負債		2,916			
9. 前受金		10,500		166	
10. 預り金		17,145		15,172	
11. 賞与引当金		6,258		6,405	
12. その他		249		159	
流動負債合計		250,498	12.5	1,167,754	23.5
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	1			1,625,000	
3. 繰延税金負債		25,193			
4. 退職給付引当金		9,171		9,298	
固定負債合計		734,365	36.6	2,334,298	47.0
負債合計		984,863	49.1	3,502,052	70.5
(資本の部)					
資本金	2	257,800	12.8	507,732	10.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		263,250		513,182	
資本剰余金合計		263,250	13.1	513,182	10.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		550		550	
2. 当期末処分利益		453,634		499,193	
利益剰余金合計		454,184	22.6	499,743	10.1
その他有価証券評価差額金	5	47,518	2.4	2,069	0.0
自己株式	3			57,160	1.1
資本合計		1,022,752	50.9	1,465,567	29.5
負債・資本合計		2,007,616	100.0	4,967,620	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. コンサルティング売上高		1,515,803			1,424,752		
2. 営業投資有価証券売却高					436,255		
3. その他売上高		367,875	1,883,679	100.0	104,580	1,965,588	100.0
売上原価							
1. コンサルティング売上原価		1,147,387			1,045,613		
2. 営業投資有価証券売却原価					101,378		
3. その他売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		325,000					
(2) 当期商品仕入高		25,129			94,640		
合計		350,129	1,497,516	79.5	94,640	1,241,633	63.2
売上総利益			386,163	20.5		723,954	36.8
販売費及び一般管理費	2,4		336,549	17.9		526,391	26.8
営業利益			49,613	2.6		197,563	10.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	55			10,343		
2. 還付加算金					1,743		
3. その他		13	69	0.0	9	12,096	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		550			26,917		
2. 社債利息		3,559			10,150		
3. 支払保証料		1,236			3,500		
4. 支払手数料		2,170			27,081		
5. 社債発行費		5,600					
6. 新株発行費					3,765		
7. その他			13,116	0.7	3,010	74,424	3.8
経常利益			36,566	1.9		135,235	6.9

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	5,376	5,376	0.3			
税引前当期純利益			31,190	1.6		135,235	6.9
法人税、住民税及び事業税		7,288			81,344		
法人税等調整額		11,036	18,325	0.9	15,043	66,301	3.4
当期純利益			12,865	0.7		68,934	3.5
前期繰越利益			440,769			430,259	
当期未処分利益			453,634			499,193	

コンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	638,116	55.3	540,725	51.9
労務費		423,926	36.7	372,161	35.7
経費		92,078	8.0	129,022	12.4
総費用		1,154,121	100.0	1,041,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,103		41,847	
合計	1,193,225		1,083,757		
期末仕掛品たな卸高	41,847		32,109		
他勘定振替高	2	3,990		6,033	
コンサルティング売上原価		1,147,387		1,045,613	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,784千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,078</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,990</td> </tr> </table>	地代家賃	27,784千円	旅費交通費	10,201	減価償却費	19,704	その他	34,388	計	92,078	無形固定資産(その他)	1,615千円	研究開発費	2,375	計	3,990	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>29,874千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,094</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,022</td> </tr> </table> <p>従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「支払リース料」(前事業年度は15,955千円)は金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分表示しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,431千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,033</td> </tr> </table>	地代家賃	29,874千円	旅費交通費	7,715	減価償却費	47,094	支払リース料	24,141	その他	20,195	計	129,022	無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円	無形固定資産(その他)	1,296	研究開発費	1,304	計	6,033
地代家賃	27,784千円																																				
旅費交通費	10,201																																				
減価償却費	19,704																																				
その他	34,388																																				
計	92,078																																				
無形固定資産(その他)	1,615千円																																				
研究開発費	2,375																																				
計	3,990																																				
地代家賃	29,874千円																																				
旅費交通費	7,715																																				
減価償却費	47,094																																				
支払リース料	24,141																																				
その他	20,195																																				
計	129,022																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円																																				
無形固定資産(その他)	1,296																																				
研究開発費	1,304																																				
計	6,033																																				

営業投資有価証券売却原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
取得原価				57,000	56.2
支払手数料				2,143	2.1
支払報酬				42,234	41.7
計				101,378	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			453,634		499,193
利益処分額					
1. 配当金		23,375	23,375	24,260	24,260
次期繰越利益			430,259		474,933

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1108 798 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～15年							
車輛運搬具	6年							
工具器具備品	4～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準		<p>当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>売上高の表示のうち従来の「導入コンサルティング売上高」については、当社が当期から新規事業として経営全般に対するコンサルティングを手がけることになったことに伴い、その実態をより明瞭に表示するため、当期から「コンサルティング売上高」として表示しております。</p> <p>また、上記変更に伴い、売上原価の表示についても従来の「導入コンサルティング売上原価」から「コンサルティング売上原価」に変更しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は5,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,439千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 担保提供資産及び対応債務 関連会社の長期借入金800,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p>	<p>1. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保提供資産 関係会社株式 1,500,000 千円 (2) 対応債務 一年以内返済予定の長期借入金 300,000 千円 長期借入金 825,000 <hr/> 計 1,125,000 また、関連会社の長期借入金1,114,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p>
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 9,350,000株 発行済株式総数 普通株式 2,337,500株</p>	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 9,350,000株 発行済株式総数 普通株式 2,466,000株</p>
<p>3.</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p>
<p>4.</p>	<p>4. 偶発債務 当社の関係会社である(株)メディカルネットバンクの次の債務について、債務保証を行っております。 短期借入金 70,000千円 リース債務 11,062千円</p>
<p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が47,518千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が2,069千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>																																						
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は24.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,125千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">71,288</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,391</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,138</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円であります。</p> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、27,404千円であります。</p>	役員報酬	55,125千円	給与手当	71,288	支払手数料	43,391	地代家賃	27,138	研究開発費	27,404	減価償却費	7,259	退職給付費用	1,902	賞与引当金繰入額	813	<p>1 . 関係会社との取引高 受取利息 8,173千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は24.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">76,842</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">114,437</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59,008</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">32,563</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,614</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円であります。</p>	役員報酬	68,500千円	給与手当	76,842	支払手数料	114,437	広告宣伝費	59,008	報酬料金	32,563	地代家賃	34,614	研究開発費	37,795	減価償却費	7,682	貸倒引当金繰入額	562	退職給付費用	2,753	賞与引当金繰入額	890
役員報酬	55,125千円																																						
給与手当	71,288																																						
支払手数料	43,391																																						
地代家賃	27,138																																						
研究開発費	27,404																																						
減価償却費	7,259																																						
退職給付費用	1,902																																						
賞与引当金繰入額	813																																						
役員報酬	68,500千円																																						
給与手当	76,842																																						
支払手数料	114,437																																						
広告宣伝費	59,008																																						
報酬料金	32,563																																						
地代家賃	34,614																																						
研究開発費	37,795																																						
減価償却費	7,682																																						
貸倒引当金繰入額	562																																						
退職給付費用	2,753																																						
賞与引当金繰入額	890																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,203</td> <td>24,098</td> <td>27,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>828</td> <td>19,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,081</td> <td>24,926</td> <td>46,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,203	24,098	27,104	ソフトウェア	19,878	828	19,050	合計	71,081	24,926	46,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,045</td> <td>23,104</td> <td>35,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>5,797</td> <td>14,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,924</td> <td>28,902</td> <td>50,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,045	23,104	35,941	ソフトウェア	19,878	5,797	14,080	合計	78,924	28,902	50,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	51,203	24,098	27,104																														
ソフトウェア	19,878	828	19,050																														
合計	71,081	24,926	46,155																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	59,045	23,104	35,941																														
ソフトウェア	19,878	5,797	14,080																														
合計	78,924	28,902	50,021																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,619千円	1年超	63,454千円	合計	87,073千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,864千円	1年超	62,738千円	合計	85,602千円																				
1年内	23,619千円																																
1年超	63,454千円																																
合計	87,073千円																																
1年内	22,864千円																																
1年超	62,738千円																																
合計	85,602千円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>782千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,580千円	減価償却費相当額	13,404千円	支払利息相当額	782千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,886千円	減価償却費相当額	20,157千円	支払利息相当額	1,649千円																				
支払リース料	13,580千円																																
減価償却費相当額	13,404千円																																
支払利息相当額	782千円																																
支払リース料	19,886千円																																
減価償却費相当額	20,157千円																																
支払利息相当額	1,649千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2.貸主側	2.貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,251千円	1年超	32,160千円	合計	39,411千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,622千円	1年超	24,538千円	合計	32,160千円																				
1年内	7,251千円																																
1年超	32,160千円																																
合計	39,411千円																																
1年内	7,622千円																																
1年超	24,538千円																																
合計	32,160千円																																
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	千円	7,435 千円
賞与引当金	2,546	2,361
貸倒引当金超過額		228
投資有価証券評価損否認	1,575	1,575
退職給付引当金超過額	3,731	3,783
減価償却費超過額	2,099	5,445
その他	458	278
繰延税金資産小計	10,411	21,109
評価性引当額		1,575
繰延税金資産合計	10,411	19,533
繰延税金負債		
未収事業税	5,921	
その他有価証券評価差額	32,600	1,419
繰延税金負債合計	38,521	1,419
繰延税金資産(負債)の純額	28,110	18,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8	5.5
住民税均等割等	1.7	1.7
IT税額控除	3.8	
評価性引当額		1.2
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	49.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	437.54 円	1株当たり純資産額	604.11 円
1株当たり当期純利益	5.50 円	1株当たり当期純利益	29.73 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	12,865	68,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,865	68,934
期中平均株式数(株)	2,337,500	2,318,571

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>1.目的 コンサルティングラインアップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2.取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3.取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4.譲受価額 270,000千円</p> <p>5.会社概要</p> <p>(1)会社名 株式会社メディカルネットバンク</p> <p>(2)主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売</p> <p>(3)設立時期 平成15年8月22日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号</p> <p>(5)代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。</p> <p>(6)資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1.発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2.発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3.発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4.資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5.資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6.払込期日 平成17年2月28日</p>	<p>ストックオプション</p> <p>平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1.借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行</p> <p>2.利率：年 0.71% ~ 1.10%</p> <p>3.返済方法：期限一括</p> <p>4.実施時期：平成17年2月4日～平成17年3月9日</p> <p>5.返済期限：平成17年5月9日～平成17年7月29日</p> <p>6.資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	8,878	4,217
		小 計	8,878	4,217
計			8,878	4,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,010	-	-	45,010	14,041	7,585	30,968
車輛運搬具	15,024	-	-	15,024	9,892	2,403	5,131
工具器具備品	40,177	1,334	-	41,512	30,875	5,604	10,637
有形固定資産計	100,212	1,334	-	101,546	54,809	15,594	46,737
無形固定資産							
ソフトウェア	35,618	127,576	-	163,194	53,005	39,183	110,189
その他	9,875	2,908	9,262	3,521	-	-	3,521
無形固定資産計	45,494	130,484	9,262	166,716	53,005	39,183	113,710
長期前払費用	10,850	2,664	-	13,514	5,070	2,900	8,444
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、コンサルティング事業の業務コンサルティングサービスにおける、クライアント提供用ソフトウェア32,551千円及び総合人材育成アウトソーシングサービス(BLB)の提供用システム90,537千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		257,800	249,932	-	507,732
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(2,337,500)	(128,500)	(-)	(2,466,000)
	普通株式（注）2（千円）	257,800	249,932	-	507,732
	計（株）	(2,337,500)	(128,500)	(-)	(2,466,000)
	計（千円）	257,800	249,932	-	507,732
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	263,250	249,932	-	513,182
	計（千円）	263,250	249,932	-	513,182
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	550	-	-	550
	計（千円）	550	-	-	550

（注）1．当期末における自己株式数は、40,000株であります。

2．当期の増加は、第三者割当増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	-	562	-	-	562
賞与引当金	6,258	6,405	6,258	-	6,405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	654
預金の種類	
当座預金	494
普通預金	493,847
郵便貯金	862
通知預金	270,000
定期預金	211,530
別段預金	575
小計	977,310
合計	977,964

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
バリューコンサルティング(株)	249,984
(株)アーティストハウスホールディングス	167,212
日本アイ・ピー・エム(株)	58,216
アイケーネット(株)	57,948
(株)プログレスインタラクティブ	19,307
その他	116,538
合計	669,207

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
410,903	1,585,073	1,326,769	669,207	66.5	124.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額（千円）
コンサルティング業務	32,109
合計	32,109

固定資産

関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)B.B.インキュベーション	30,000
(株)中野サンプラザ	500,000
(株)ソフトハウス	90,000
(株)メディカルネットバンク	270,000
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	1,500,000
合計	2,390,000

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)	62,089
メディックス・インターナショナル(株)	20,370
アイエックス・ナレッジ(株)	15,928
バルソネット(株)	11,287
(株)レーベン	10,756
その他	31,462
合計	151,893

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	100,000
(株)あおぞら銀行	300,000
合計	400,000

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	75,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	475,000

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	825,000
(株)三井住友銀行	425,000
(株)りそな銀行	375,000
合計	1,625,000

ロ 社債

銘柄	金額(千円)
第二回無担保社債	700,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
	(注)平成17年8月25日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなりました。 (平成17年10月1日から実施)
	名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
	同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
	(注)平成17年8月25日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなりました。 (平成17年10月1日から実施)
	名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
	同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。
ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月25日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第42期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年1月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

(5) 臨時報告書

平成17年11月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

(6) 臨時報告書

平成18年1月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づくもの。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月19日 至 平成17年5月31日）平成17年6月15日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月15日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月15日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月15日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月14日関東財務局長に提出

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出

(13) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(14) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

(15) 大量保有報告書

平成18年3月24日関東財務局長に提出

証券取引法第27条の23第1項の規定に基づくもの。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直仁 印
関与社員

関与社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティング及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月17日に株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し、子会社としている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に重要な資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティング及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、会社及び会社グループの役員・従業員・顧問契約等に基づき会社に助言する者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直仁 印
関与社員

関与社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月17日に株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し、子会社としている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に重要な資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 舛川 博昭 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、会社及び会社グループの役員・従業員・顧問契約等に基づき会社に助言する者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。